

令和5年度

事業計画書  
収支予算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

# 目 次

## 事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
3	農業構造改善に関する事業	4
4	農業後継者育成確保事業	5
5	沖縄県青年農業者等育成センター事業	6
6	農業経営法人化支援総合事業（農業経営者サポート事業） 業務受託事業	6
7	新規畑人資金支援事業業務受託事業及び沖縄県農業次世代 人材投資事業（準備型）業務受託事業	6
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	7
2	農業構造改善に関する事業	8

## 収支予算書

令和5年度収支予算書	11
------------	----

# 令和5年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

## I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめとした各種施策を総合的に展開し、農業振興を推進しているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、同方針における効率的かつ安定的な農業経営の育成の目標に沿った施策を実施することになっていきます。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、公社経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の育成確保等を実施します。

事業推進に当たっては、法改正により新たに策定される「地域計画」達成のため、公社の体制を強化し、市町村、各農業団体等との連携のうえ、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、研修費用等の支援、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けたより効率的な農業後継者の育成を推進します。

## II 事業実施計画の総括表

### 1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

#### (1) 【事業費】

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地中間管理機構事業補助金	113,450	15,347	0	128,797	
ア. 農地中間管理事業等推進事業	110,200	14,597	0	124,797	事業推進事務費
イ. 借受農地管理等事業費	1,750	750	0	2,500	中間保有期間の農地管理費
ウ. 遊休農地解消緊急対策事業費	1,500	0	0	1,500	遊休農地解消費

#### (2) 【事業計画】

事業名	借受 (出し手農家→公社)		貸付 (公社→受け手農家)		中間保有	
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)
農地中間管理事業(賃貸借事業)	400	200	395	199	5	1

#### (3) 農地中間管理事業のうち所有者不明農地借入事業

農地中間管理機構が所有者不明農地を借り受けて、担い手に貸し付ける事業を実施します。

#### 【事業計画】

事業名	件数	面積(ha)	契約期間 (年)	賃借料 (千円)	備考
所有者不明農地借入事業	2	0.71	20	1,526	所有者不明農地借入に係る供託金

### 2 農地中間管理事業の特例

農地中間管理機構が行う「農地売買等支援事業」及び「一般農地売買事業」を実施します。

#### (1) 農地売買等支援事業(国庫補助事業)

#### 【事業費】

補助金名	補助金内訳(千円)				備考
	国庫	県費	その他	計	
農地売買支援事業補助金(機構特例事業)	2,898	1,932	0	4,830	ア. 農地売買等支援事業

#### ア. 農地売買等支援事業

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

#### 【事業計画】

事業名	区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
農地売買等支援事業	買入	5	7.2	123,436	
	売渡	5	7.2	123,436	

(2) 一般農地売買事業（公社単独事業）

認定農業者や面積等の補助事業要件を満たせない農業者について、公社機能を生かした売買事業を行います。

農地の売り手から買入原価の1%、買受け者から買入原価の3%を事務手数料として徴収しています。

【事業計画】

事業名	区分	契約件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
一般農地売買事業	買入	5	3.8	51,702	
	売渡	5	3.8	51,702	

### 3 農業構造改善に関する事業

#### (1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	全 体			本 年 度			備 考
	工 期 (年度)	草地造成 面積 (ha)	総事業費 (千円)	予算区分	草地造成 面積 (ha)	事業費 (千円)	関連業務
宮多  (宮古島、多良間島)	3~6	19.14	515,952	令和5年度	0.00	208,780	牛舎等1棟、農具庫1棟
				令和4年度 繰越	0.00	122,479	建築管理一式
石垣北部  (石垣島)	4~8	65.38	998,347	令和5年度	21.76	214,987	牛舎等3棟、農具庫1棟、 建築監理一式、草地管理 機械一式
				令和4年度 繰越	20.15	243,054	採食場1棟、隔障物、建 築設計一式、建築管理一 式
合 計	2地区	84.52	1,514,299	-	41.91	789,300	

#### (2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先立ち、不発弾の探査を行います。

地区名	工 期 (年度)	事 業 量 探査面積 (ha)	事 業 費 (千円)	備 考
石垣北部	5	18.20	63,000	探査一式
合 計	1地区	18.20	63,000	

4 農業後継者育成確保事業

(1) 農業後継者育成確保事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容
① 新規就農促進事業	12,000	
ア 研修生受入事業	6,000	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	6,000	50歳未満の新規就農希望者で、農家・研修機関等において研修を行う経費の一部を助成。
② 農業大学校農業研修事業	1,190	
ア 国内・実地研修事業	300	農業大学校で実施する国内の先進地農家、県内外の市場や農業関係機関等での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 派遣実習受入事業	890	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成。
③ 青年農業者資質向上対策事業	950	
ア 海外農業体験研修事業	250	(公財)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、青年等就農計画の認定者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	200	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の視察、体験研修を行う経費の一部を助成。
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万円×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	4,620	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	1,600	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×40万円 5組織×20～25万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,350	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化する為の一部を助成。 県連×35万円 5組織×20万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	660	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×12～15万円(北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	460	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 5組織×6～10万円(南大東、久米島、黒島、与那国、西表) ※(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く)
オ その他団体の組織活動事業	550	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農協青壮年部組織活動事業 農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 JA青壮年部(25万円)</li> <li>・沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業 県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。(10万円)</li> <li>・女性農業経営者等組織活動事業 沖縄県農業委員会女性協議会及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動に必要な経費の一部を助成。2組織×10万円</li> </ul>
計	18,760	

5 沖縄県青年農業者等育成センター事業  
 (1) 新農業人材育成確保対策事業(県単補助事業)

事業名	事業費 (千円)	内容	実施主体
① 就農支援活動の推進	3,384	就農を支援していくために必要な関連情報の収集や就農希望者のニーズ等の把握のための調査の実施等を行う。	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農相談活動	504	新規就農相談会等の開催	
③ 求人・求職情報提供活動	11	農業法人等への就職支援を促進するために必要な情報提供や職業紹介活動を行う。	
④ 就農啓発活動の実施	901	新規就農者支援情報提供のための就農ガイドブック等作成経費	
⑤ 就農サポーター養成研修会開催	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	
計	5,000		

6 農業経営法人化支援総合事業(農業経営者サポート事業)業務受託事業

事業内容	事業費 (千円)	業務内容
農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備する。その相談体制の一部である「就農支援」の業務を受託する。	4,576	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農相談にかかる専属スタッフを配置</li> <li>・就農相談に係る相談窓口の設置</li> <li>・就農相談者の相談内容を聞き取りし、相談カルテを作成し全国データベースに整理、保存</li> <li>・就農コーディネーターが行っていた業務(青年等就農計画書の作成支援他、経営発展、新規就農者確保等)</li> <li>・就農相談会の実施</li> <li>・広報活動の実施</li> <li>・就農者情報の市町村への提供</li> <li>・就農相談資料の作成等</li> </ul>

7 <sup>ハルサー</sup>新規畑人資金支援事業(就農準備資金)及び沖縄県農業次世代人材投資事業(準備型)業務受託事業

事業名	事業費 (千円)	業務内容
新規畑人資金支援事業(就農準備資金)  (事業内容) 県農業大学校等の農業経営者育成教育機関で研修を受ける場合、原則として就農予定時に49歳以下の研修期間中の研修生に対し、12.5万円/月(150万円/年)を最長2年間支援。	7,300	<p>次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて、研修機関等において研修を受ける者に対して資金を交付する事業の業務一部を受託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修生の公募(年2回予定) 申請書類等の受付や確認、申込者の面談、検討委員会への進達、出席</li> <li>・研修状況の現地確認(半年に1回)</li> <li>・研修生からの支払い請求書の受付・確認</li> <li>・就農状況の現地確認(経営開始資金へ移行対象者以外)</li> <li>・事業対象者の個人台帳管理(交付情報等に関するデータベースを含む)</li> <li>・事業に係る一般対象者からの相談窓口業務</li> <li>・会計実地検査に係る過年度事業の書類確認・整理</li> <li>・その他(本事業の推進に伴う調査提出物への協力等)</li> </ul>
沖縄県農業次世代人材投資事業(準備型)  (事業内容) 県農業大学校等の農業経営者育成教育機関で研修を受ける場合、原則として就農予定時に49歳以下の研修期間中の研修生に対し、年間150万円を最長2年間交付。		<p>次世代を担う農業者となることを志向し、就農に向けて、研修機関等において研修を受ける者に対して資金を助成する事業の業務一部を受託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修状況の現地確認(半年に1回)</li> <li>・就農状況の現地確認(経営開始型へ移行対象者以外)</li> <li>・事業対象者の個人台帳管理(交付情報等に関するデータベースを含む)</li> <li>・事業に係る一般対象者からの相談窓口業務</li> <li>・会計実地検査に係る過年度事業の書類確認・整理</li> <li>・その他(本事業の推進に伴う調査提出物への協力等)</li> </ul>
計	7,300	

### Ⅲ 事業実施計画の内訳

#### 1 農地中間管理事業

##### (1) 貸借事業計画

令和5年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	農地		賃料
	件数	面積	中間保有
借受(当年度分)	400	200	150
うち転貸(借受分)	395	199	140
うち管理	5	1	10
再転貸(過年度借受分)	80	40	1,350

(単位:件、ha、千円)

区分	件数	面積	賃料(受け手徴収分)
転貸(過年度分含む)	2,572	1,146	91,586

##### (2) 借受農地管理等事業

令和5年度計画

(単位:件、ha、千円)

借受農地管理等 事業費計	公社負担 賃料	件数	面積	農地保全管理(内訳)		
				耕起等	水利費等	計
2,500	1,500	120	50.0	1,000	0	1,000

##### (3) 遊休農地解消緊急対策事業

令和5年度計画

(単位:千円、ha)

事業費計	公社負担	その他	面積
1,500	1,500	0	3.5

## 2 農業構造改善に関する事業

### (1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

#### ① 総括

(令和5年度、令和4年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	715,995	477,329	146,534	623,863	92,132	
工事雑費	一式	14,559	0	12,132	12,132	2,427	
一般管理費	一式	50,959	0	42,465	42,465	8,494	
小 計		781,513	477,329	201,131	678,460	103,053	
附帯事務費	一式	7,787	0	5,841	5,841	1,946	
総 計		789,300	477,329	206,972	684,301	104,999	

#### ア 令和5年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	384,279	256,186	74,636	330,822	53,457	
工事雑費	一式	7,843	0	6,535	6,535	1,308	
一般管理費	一式	27,450	0	22,875	22,875	4,575	
小 計		419,572	256,186	104,046	360,232	59,340	
附帯事務費	一式	4,195	0	3,146	3,146	1,049	
総 計		423,767	256,186	107,192	363,378	60,389	

#### イ 令和4年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	331,716	221,143	71,898	293,041	38,675	
工事雑費	一式	6,716	0	5,597	5,597	1,119	
一般管理費	一式	23,509	0	19,590	19,590	3,919	
小 計		361,941	221,143	97,085	318,228	43,713	
附帯事務費	一式	3,592	0	2,695	2,695	897	
総 計		365,533	221,143	99,780	320,923	44,610	

## ② 地区別明細

## ア 宮多

(令和5年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	189,326	126,218	31,978	158,196	31,130	
工事雑費	〃	3,863	0	3,219	3,219	644	
一般管理費	〃	13,524	0	11,270	11,270	2,254	
合 計		206,713	126,218	46,467	172,685	34,028	
附帯事務費	〃	2,067	0	1,550	1,550	517	
総 計		208,780	126,218	48,017	174,235	34,545	

## イ 宮多

(令和4年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	110,983	73,988	25,043	99,031	11,952	
工事雑費	〃	2,283	0	1,903	1,903	380	
一般管理費	〃	7,992	0	6,660	6,660	1,332	
合 計		121,258	73,988	33,606	107,594	13,664	
附帯事務費	〃	1,221	0	916	916	305	
総 計		122,479	73,988	34,522	108,510	13,969	

## ウ 石垣北部

(令和5年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	194,953	129,968	42,658	172,626	22,327	
工事雑費	〃	3,980	0	3,316	3,316	664	
一般管理費	〃	13,926	0	11,605	11,605	2,321	
合 計		212,859	129,968	57,579	187,547	25,312	
附帯事務費	〃	2,128	0	1,596	1,596	532	
総 計		214,987	129,968	59,175	189,143	25,844	

## エ 石垣北部

(令和4年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	220,733	147,155	46,855	194,010	26,723	
工事雑費	〃	4,433	0	3,694	3,694	739	
一般管理費	〃	15,517	0	12,930	12,930	2,587	
合 計		240,683	147,155	63,479	210,634	30,049	
附帯事務費	〃	2,371	0	1,779	1,779	592	
総 計		243,054	147,155	65,258	212,413	30,641	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地区名	探査面積	事業費	備考
石垣北部	18.2	63,000	
合計	18.2	63,000	

# 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
① 基本財産運用益	[ 255,000]	[ 255,000]	[ 0]	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
基本財産有価証券受取利息	254,000	254,000	0	
② 特定資産運用益	[ 19,757,000]	[ 19,757,000]	[ 0]	
強化基金引当有価証券受取利息	1,364,000	1,364,000	0	
退職給付引当預金受取利息	2,000	2,000	0	
後継者基金引当有価証券受取利息	18,391,000	18,391,000	0	
③ 受託事業収益	[ 11,876,000]	[ 14,061,000]	[ △ 2,185,000]	
農業次世代人材投資事業受託収益	0	6,600,000	△ 6,600,000	
新規畑人資金支援事業受託収益	7,300,000	3,600,000	3,700,000	
農業経営者サポート事業受託収益	4,576,000	3,861,000	715,000	
④ 事業収益	[ 378,584,000]	[ 306,402,000]	[ 72,182,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	91,586,000	83,529,000	8,057,000	
一般事業用地売却収益	53,251,000	26,056,000	27,195,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	0	104,000	△ 104,000	
売渡手数料収益	0	2,019,000	△ 2,019,000	
買入手数料収益	1,346,000	878,000	468,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	106,499,000	131,711,000	△ 25,212,000	
機構特例事業用地売却収益	125,902,000	62,105,000	63,797,000	
⑤ 受取補助金等	[ 897,224,000]	[ 1,021,349,000]	[ △ 124,125,000]	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	684,301,000	758,689,000	△ 74,388,000	
不発弾等事前探査事業補助金	63,000,000	117,500,000	△ 54,500,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	11,296,000	11,296,000	0	
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
農地中間管理機構事業補助金	128,797,000	124,369,000	4,428,000	
機構特例事業補助金	4,830,000	4,495,000	335,000	
⑥ 雑収益	[ 6,000]	[ 1,333,000]	[ △ 1,327,000]	
受取利息	1,000	1,000	0	
その他雑収益	3,000	1,330,000	△ 1,327,000	
畜産雑収益	1,000	1,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>1,307,702,000</b>	<b>1,363,157,000</b>	<b>△ 55,455,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	[ 1,298,896,000]	[ 1,354,351,000]	[ △ 55,455,000]	
借受農地管理等事業費	2,500,000	5,122,000	△ 2,622,000	
農地中間管理事業賃借料原価	91,586,000	83,529,000	8,057,000	
機構特例事業用地売渡原価	123,436,000	62,105,000	61,331,000	
一般事業用地売渡原価	51,702,000	26,056,000	25,646,000	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	0	104,000	△ 104,000	
直接工事費	715,995,000	808,848,000	△ 92,853,000	
不発弾等事前探査事業費	63,000,000	117,500,000	△ 54,500,000	
新規就農促進事業費	12,000,000	12,000,000	0	
農業大学校農研修事業費	1,190,000	1,200,000	△ 10,000	
青年農業者資質向上対策事業費	950,000	950,000	0	
青年農業者等組織活動事業費	4,620,000	4,610,000	10,000	
遊休農地解消緊急対策事業費	1,500,000	2,828,000	△ 1,328,000	
支給払手	1,636,000	1,600,000	36,000	
嘱託員報酬	28,421,000	28,300,000	121,000	
法定福利厚生費	65,387,630	65,252,758	134,872	
福賞与引当金繰入	21,204,950	21,200,189	4,761	
退職給付金繰入	252,369	249,907	2,462	
旅費	3,191,001	2,670,335	520,666	
通信費	2,350,000	2,320,000	30,000	
消耗品	19,602,920	18,664,540	938,380	
消耗器具	2,668,543	2,649,531	19,012	
消耗器具	440,000	500,000	△ 60,000	
修繕費	2,384,650	2,360,509	24,141	
印刷製本費	651,000	651,000	0	
燃料費	2,382,000	2,220,000	162,000	
光熱水費	1,166,660	1,158,160	8,500	
賃借料及び使用料	1,164,000	1,144,000	20,000	
保証料	19,305,182	19,164,293	140,889	
諸謝金	153,000	153,000	0	
租税公課	215,000	214,800	200	
支払手数料	2,270,815	2,249,518	21,297	
支払手数料	100,000	0	100,000	
支払手数料	3,658,280	3,752,460	△ 94,180	
支払手数料	1,449,000	1,649,000	△ 200,000	
支払手数料	50,363,000	51,375,000	△ 1,012,000	

# 収支予算書（正味財産増減予算書）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

合計（公益目的事業会計＋法人会計）

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
② 管 理 費	[ 8,806,000]	[ 8,806,000]	[ 0]	
役 員 報 酬	2,700,000	2,700,000	0	
給 料 手 当	1,500,000	1,500,000	0	
法 定 福 利 費	2,700,000	2,700,000	0	
賞 与 引 当 金 繰 入	714,000	714,000	0	
旅 費	70,000	70,000	0	
通 信 費	22,000	22,000	0	
消 耗 品 費	42,000	42,000	0	
燃 料 費	20,000	20,000	0	
光 熱 水 費	7,000	7,000	0	
賃 借 料 及 び 使 用 料	261,000	261,000	0	
保 険 料	10,000	10,000	0	
支 払 負 担 金 料	580,000	580,000	0	
支 払 手 数 料	180,000	180,000	0	
経常費用計	1,307,702,000	1,363,157,000	△ 55,455,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	40,453,365	39,280,604	1,172,761	
一般正味財産期末残高	40,453,365	39,280,604	1,172,761	
II 指定正味財産増減の部	0	0		
基 本 財 産 運 用 益	255,000	255,000	0	
特 定 資 産 運 用 益	19,757,000	19,757,000	0	
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 20,012,000	△ 20,012,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,154,774,380	1,152,795,000	1,979,380	
指定正味財産期末残高	1,154,774,380	1,152,795,000	1,979,380	
III 正味財産期末残高	1,195,227,745	1,192,075,604	3,152,141	